

株式会社エージーピー 2022年度決算補足説明資料

～ 持続的な企業成長に向けて ～



動力供給事業でCO2削減

エンジニアリング事業で
運航を支える

空を想い、技術を極め、環境社会を創る

フードカートで
温かい食事を

専用格納庫で
ビジネスジェットをサポート

1 2022年度 決算報告

- 1) 過去4期間の業績推移
Executive Summary
- 2) セグメント別コロナからの回復率(2019年度対比)
- 3) 損益計算書
- 4) セグメント別売上高
- 5) 貸借対照表,分析指標

2 中期経営計画進捗状況と 2023年度 主要取り組み

- 1) 中期経営計画の業績推移と2023年度計画のGAP
- 2) 3つのステートメント
- 3) セグメント別事業戦略
- 4) 成長の実現に向けた取り組み
- 5) 設備投資と人的資本投資（教育に対する投資）
- 6) 株主還元:配当

3 2023年度 業績予想

- 1) 損益計算書
- 2) 貸借対照表,分析指標
- 3) セグメント別コロナからの回復率(2019年度対比)
- 4) 予想前提
～ 2023年度予想 動力供給事業 前提 ～
- 5) セグメント別売上高予想

4 APPENDIX

- 1) 中期経営計画数値目標
- 2) 中期経営計画の経営方針
- 3) 株主構成と流通株式比率の状況
- 4) 当社技術力

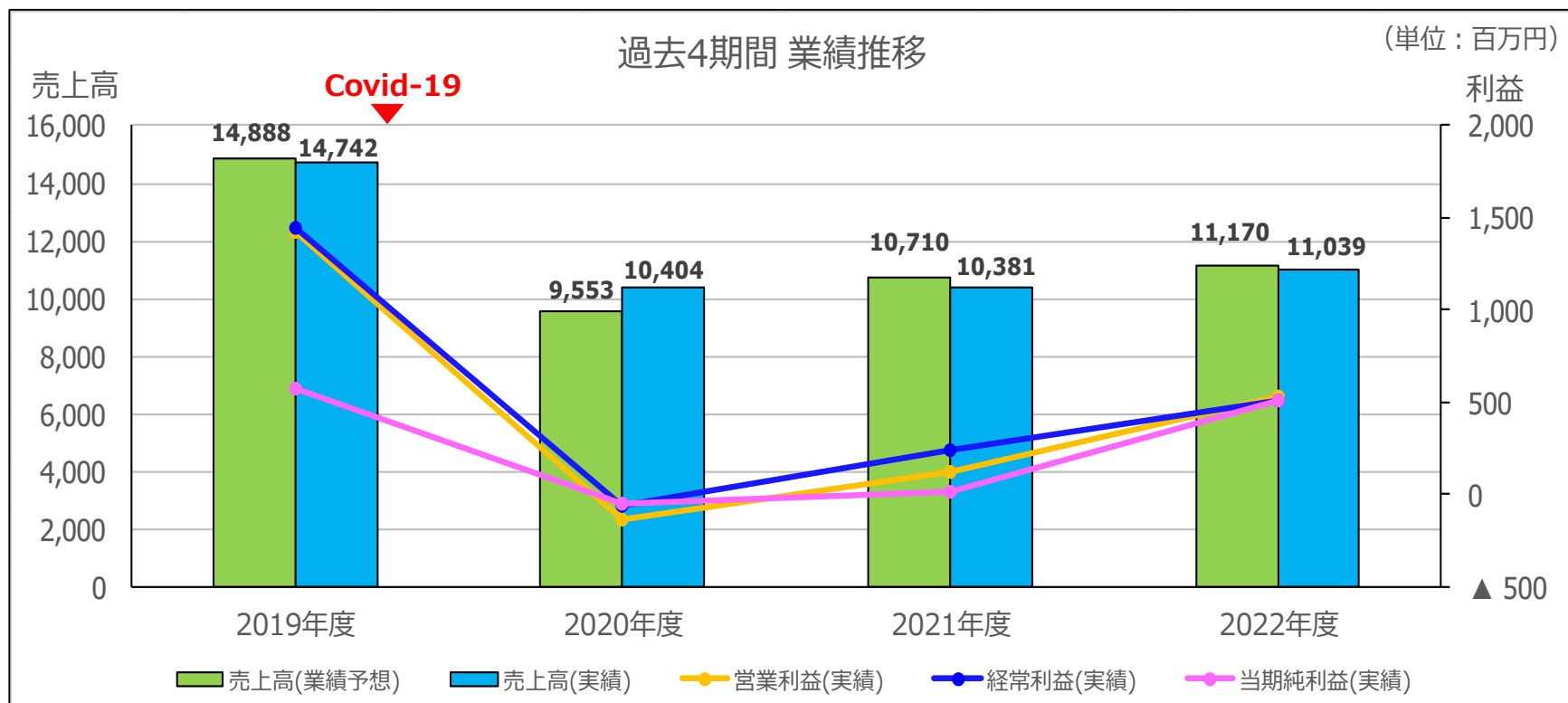
2022年度 決算報告

2022年度 決算報告

過去4期間の業績推移 : Executive Summary



- 2022年度の売上高は、110億39百万円となり若干の計画未達
- 2022年度の利益は、営業利益：5億27百万円、経常利益：5億12百万円、当期純利益：5億10百万円となり計画達成
- 2022年度の配当は、業績の上方修正に伴い、年間配当は1株当たり30円を発表
- 過去4期間の業績推移は、航空需要の回復加速による影響と継続的なコスト削減等により、増収増益基調にあるものの、コロナ前の水準には至らず



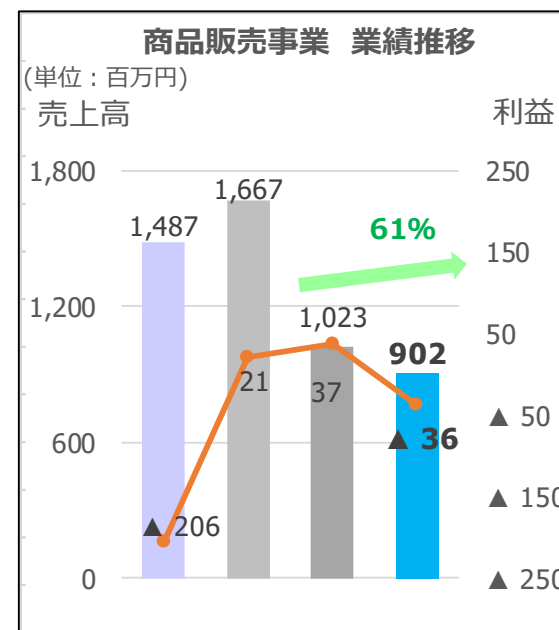
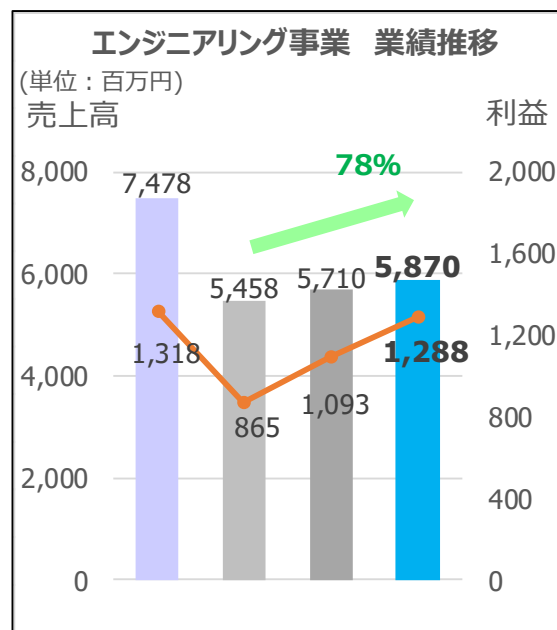
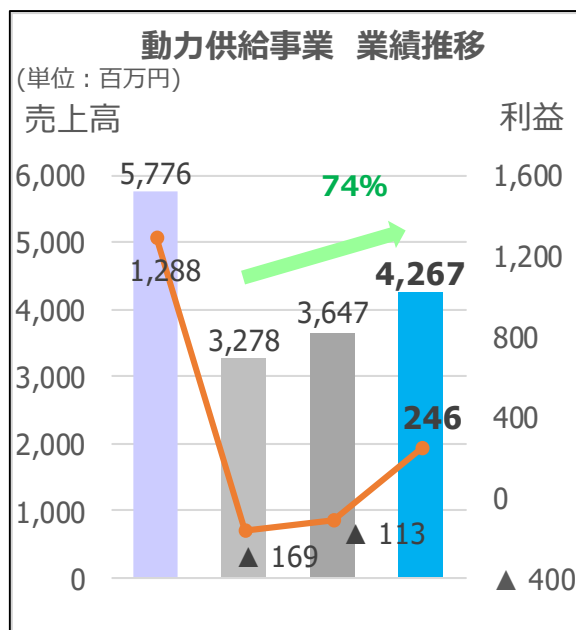
2022年度 決算報告

セグメント別コロナからの回復率（2019年度対比）



- 動力供給事業の売上高は、運航便数の回復に伴う電力供給機会の増加により、回復率^{*1}は74%
- エンジニアリング事業の売上高は、航空需要の回復に伴う特殊機械設備の稼働再開により、回復率は78%
- 商品販売事業の売上高は、顧客の発注控えや先送りによる影響を受け販売減少となり、回復率は61%程度に留まったが、フロービジネスの割合が高い事業のため年度毎の業績変動も大きい

売上高実績：■ 2019年度 ■ 2020年度 ■ 2021年度 ■ 2022年度 セグメント利益実績：—●—



▶ 2022年度よりセグメント名称を変更していることから、過去実績値においても、整備保守、施設保守、ビジネスジェット支援、セキュリティ保守、物流保守サービスをまとめてエンジニアリング事業、フードシステム販売、GSE等販売、電力販売をまとめて商品販売事業として記載しています

*1 回復率 = 2019年度対比

2022年度 決算報告

損益計算書



- 売上高は、動力供給事業とエンジニアリング事業の増収により、対前年6億58百万円(6.3%)増の110億39百万円となった
- 営業利益は、対前年4億5百万円増益の5億27百万円、経常利益は対前年2億76百万円増益の5億12百万円、当期純利益は対前年4億99百万円増益の5億10百万円となった
 - なお、当期純利益は、前年度に発生した固定資産の減損損失（特別損失）に加え、今年度に繰延税金資産の回収可能性の見直しを行ったことにより税金費用が減少したことが影響し、前年度を大幅に上回る結果となった

(単位：百万円)

	2021年度 実績	2022年度 実績	増減額	増減率
売上高	10,381	11,039	+658	+6.3%
売上原価	9,364	9,541	+177	+1.9%
セグメント利益	1,016	1,498	+481	+47.3%
(GM%) ^{*1}	(9.8%)	(13.6%)	+3.8pt	—
全社費用 ^{*2}	894	970	+75	+8.4%
営業利益	121	527	+405	+333.1%
(OM%) ^{*3}	(1.2%)	(4.8%)	+3.6pt	—
経常利益	236	512	+276	+117.2%
当期純利益 ^{*4}	11	510	+499	+4,373.2%

*1 GM% : Gross Profit Margin

*2 全社費用 : 主に報告セグメントに帰属していない一般管理費

*3 OM% : operating profit margin

*4 当期純利益 : 親会社株主に帰属する当期純利益

2022年度 決算報告

セグメント別売上高



(単位：百万円)

<事業別売上>		2021年度	2022年度	増減額	増減率	特記事項
動力供給事業		3,647	4,267	+619	+17.0%	運航便数の回復が加速し、電力供給機会が増加
エンジニアリング事業	整備保守	2,365	2,471	+106	+4.5%	航空需要の回復が加速し、特殊機械設備の稼働時間の増加に伴い、業務量が増加
	施設保守	1,893	1,777	▲ 115	▲ 6.1%	諸施設における大型工事の減少
	ビジネスマット支援	241	257	+15	+6.5%	
	セキュリティ保守	535	632	+96	+18.1%	セキュリティ機器の設置や、特殊機械設備の稼働時間の増加に伴い、業務量が増加
	物流保守サービス	674	731	+56	+8.4%	物流倉庫関連設備の施工管理、設備保守等への技術者支援業務が増加
	小計	5,710	5,870	+160	+2.8%	
商品販売事業	ソフトウェア販売	448	292	▲ 155	▲ 34.8%	発注控えや先送りの影響により減少
	GSE* ¹ 等販売	334	413	+78	+23.5%	販売環境の改善
	電力販売	240	196	▲ 43	▲ 18.2%	2023年2月24日AGPでんきサービス終了
	小計	1,023	902	▲ 121	▲ 11.9%	
合計		10,381	11,039	+658	+6.3%	

*1 GSE : Ground Support Equipmentの略称で、航空機地上支援機材の総称

2022年度 決算報告

貸借対照表, 分析指標



<連結貸借対照表>

(単位：百万円)

	2021年度 期末	2022年度 期末	増減額
流動資産	7,903	7,140	▲ 762
現預金	4,972	4,230	▲ 742
その他流動資産	2,930	2,909	▲ 20
固定資産	6,347	6,214	▲ 133
資産合計	14,250	13,354	▲ 895

- 現預金：自己株式の取得で6億38百万円減少
- 固定資産：資産取得（有形・無形）は4億6百万円（空港再編計画全体の見直しにより、当社の投資時期が遅延）

<分析指標>

	2021年度 期末	2022年度 期末	増減
ROE (%) ^{*1}	0.1%	5.5%	+5.3pt
自己資本比率 (%)	65.7%	68.7%	+3.0pt
D/Eレシオ(倍)	0.12x	0.10x	▲0.02pt

- 自己資本比率：3.0pt上昇（目標値：50%台）株主還元を拡充したが、設備投資の時期遅延により、計画された投資が行えず、結果として資本効率の改善が図れなかった

1 ROE(%)：(当期純利益) / (期首・期末平均自己資本) 当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益を用いて計算

(単位：百万円)

	2021年度 期末	2022年度 期末	増減額
負債合計	4,892	4,174	▲ 718
有利子負債	1,150	894	▲ 256
その他負債	3,741	3,279	▲ 462
純資産	9,357	9,180	▲ 177
負債・自己資本合計	14,250	13,354	▲ 895

- 有利子負債：長期短期借入金返済により2億56百万円減少
- 純資産：当期純利益 5億10百万円増、配当 1億39百万円減 自己株式取得消却 6億38百万円減、その他90百万円増

<連結キャッシュフロー計算書> (単位：百万円)

	2021年度 期末	2022年度 期末	増減額
営業キャッシュフロー	459	710	+ 251
投資キャッシュフロー	▲ 313	▲ 422	▲ 109
フリーキャッシュフロー	146	288	+ 142
財務キャッシュフロー	▲ 59	▲ 1,034	▲ 975
EBITDA ^{*2}	840	1,184	+ 344

*2 EBITDA：営業利益 + 減価償却費

中期経営計画進捗状況と 2023年度 主要取り組み

中期経営計画進捗状況と2023年度主要取り組み

中期経営計画の業績推移と2023年度計画のGAP

中期経営計画の達成に向けて業績は概ね順調に推移

(単位：百万円)

	2022年度 実績	2023年度 予想	2025年度 目標
売上高	11,039	12,580	
	11,170	12,650	15,000以上 ●
営業利益	527	680	
	250	420	1,500以上 ●
営業利益率 (%)	(4.8%)	(5.4%)	
	(2.2%)	(3.3%)	(10%以上) ●

表内 ● の行は中期経営計画の計画値

中期経営計画に対する主な計画GAPの理由

売上高減少の要因 ▲1,021百万円

- 空港内新規高圧電力供給 ▲330百万円
(コロナにより先送り)
- 電力販売事業撤退 ▲228百万円
- その他 ▲463百万円
 - 商品販売の低迷(コロナにより買控え、先送り)
 - 地方空港(整備保守)失注

売上高増加の要因(予想) +951百万円

- 動力原材料費の価格転嫁
- 供給機会・供給率UP効果
- 既存事業*1の収益性改善
 - 採算性を担保できる役務契約の見直し
 - 大型工事(フロービジネス)の受注拡大
- 空港におけるカーボンニュートラル化の加速

*1 既存事業：エンジニアリング事業「整備保守、施設保守、ビジネスジェット支援、セキュリティ保守、物流保守サービス」

中期経営計画進捗状況と2023年度主要取り組み

3つのステートメント



ESG経営の推進 人材育成と社員福祉の充実 経営の透明性 健全性に重きを置いたガバナンス	成長の実現 新たな環境事業の創出 空港外領域事業の更なる展開	戦略投資と還元の両立 資本効率の向上 成長への再投資と成果の還元 (株主,従業員,社会)の好循環経営
<ul style="list-style-type: none"> • J-ESOP^{*1}導入決定 • 確定拠出型年金導入の決定 • ダイバーシティ/グローバル化推進 (タイ人スタッフ14名採用) • IR活動の強化、情報開示の充実 • 改定CGC^{*2} 10項目を準拠 	<ul style="list-style-type: none"> • 日本空港ビルデング(株)と共同事業で東京国際空港の空港車両EV化調査事業に着手^{*3} • 高松空港に電動トローイングトラクター導入と充電設備(ステーション)を設置し、実証事業に着手 • 国産初のバッテリー駆動式GPUを開発し、実証試験実施 	<ul style="list-style-type: none"> • 計画よりも投資が遅延し固定資産取得が4億6百万円に留まる^{*4} • 流通株式比率向上に向けた取り組みとして、自己株88万株取得し44万株を消却 • 2022年度の配当は、業績の上方修正に伴い、年間配当は1株当たり30円を発表

FY23の主要取り組み

<ul style="list-style-type: none"> • J-ESOP^{*1}導入(FY23/6予定) • ダイバーシティ/グローバル化推進 (タイ人スタッフ15名以上採用) • 改定CGC^{*2}準拠 (残り9コード) • 育児休業取得率100% • 空港の脱炭素化推進に向けた取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> • EV事業化に向けたビジネススキーム構築、採算性評価 • バッテリー駆動式GPUの販売 • 空港外領域(物流保守サービス)への事業展開に向けた基盤構築 • 将来の成長に向けた技術開発 	<ul style="list-style-type: none"> • 主要空港の拡張/増強工事による11億円の投資計画 • 将来の成長に資する事業への投資 • 中間配当15円、期末配当15円、年間配当30円を予定
---	---	---

*1 J-ESOP : 従業員株式給付制度 (従業員に対して自社株式を給付するインセンティブ制度)

*2 CGC : 東証コーポレートガバナンスコード

*3 国土交通省航空局へ調査結果を報告完了

*4 空港再編計画の工程見直し等が原因

中期経営計画進捗状況と2023年度主要取り組み

セグメント別事業戦略



セグメント別事業戦略

これまでの進捗

FY23の主要取り組み

<h3>動力供給</h3>	<ul style="list-style-type: none"> 供給機会は増加したが、供給率は計画より未達。引き続きGPU利用促進の営業を展開し、改善に取り組む 	<ul style="list-style-type: none"> 原材料高騰に対して、4月利用分より原材料費の変動に応じた価格転嫁を行い、改善を図る 自社設備/工事の仕様見直し等によるコスト構造改革で、収益性を高め資産効率を向上 投資判断は資本効率向上を重視する 将来の成長を見据えた技術開発に取り組む
<h3>エンジニアリング</h3>	<ul style="list-style-type: none"> 空港内の業務量が増加。外部リソース活用に加え技術者のマルチスキル化等による業務効率化 物流倉庫関連の設備保守等への技術者支援業務を強化 	<ul style="list-style-type: none"> 契約の改定を行い、適切なプライシング改善による採算性を担保 空港内業務の人材不足対応として、技術者のマルチスキル化を進めながらBPR*1を実行し、業務の効率化や生産性向上を図り、コスト削減・利益を最大化（一人当たり売上高を上げる）
<h3>商品販売</h3>	<ul style="list-style-type: none"> 発注控えや先送りの影響を受け、計画よりも販売が減少 電力販売は、2016年より事業を行ってきたが、電力調達価格の急激な高騰により事業継続が困難となり、2023年2月にサービスを終了 	<ul style="list-style-type: none"> 変化する外部環境に対応できるカーボンニュートラル等の環境貢献機材の販売（GSE販売） 自社製品の開発・販売は、空港外（港湾等）の特定市場にも販路を拡大（GSE販売）

*1：BPR：ビジネスプロセス・リエンジニアリング

中期経営計画進捗状況と2023年度主要取り組み 成長の実現に向けた取り組み



AGPの持続的な企業価値向上に向けて、本中期経営計画期間中に新規ビジネスを創出し、売上高の成長と稼ぐ力を高めることが重要な経営課題の一つであると認識

FY23は既存事業の安定運営に留まらず、新規ビジネスの創出に向けて、将来の成長に資する事業への投資を検討しながら、成長する産業へ参入、既存市場でのシェア拡大、既存事業で培ったノウハウを活かした新たな提供価値の創出

市場の開拓

地方・海外空港への展開

バッテリー駆動式GPU SASJ社 COMBO



- バッテリー駆動式GPUを地方空港へ販売
- 環境貢献機材を地方空港へ販売
- 埋設型GPUのASEAN市場展開アプローチ

- エンドユーザーと直接取引案件の獲得
- 事業基盤となる技術者の育成・強化

- 実証事業の推進
- 地上車両EV化、それに必要とされる充電施設マネジメント事業に向けたビジネススキーム構築、採算性評価

新たな提供価値の創出

環境×電気×DX



- カーボンニュートラルとDXという2つのメガトレンドを踏まえ、自社の強みを活かした新たな環境貢献に寄与する収益事業を創出

物流保守サービス事業の拡大

成長する産業へ参入

実現に向けて
事業買収含めたM&A検討

* 1 SASJ社 : Smart Airport Systems Japan株式会社 2022年にTAS社60%、AGP社40%の合併会社として設立。日本国内空港を対象にサービス展開

中期経営計画進捗状況と2023年度主要取り組み 設備投資と人的資本投資（教育に対する投資）

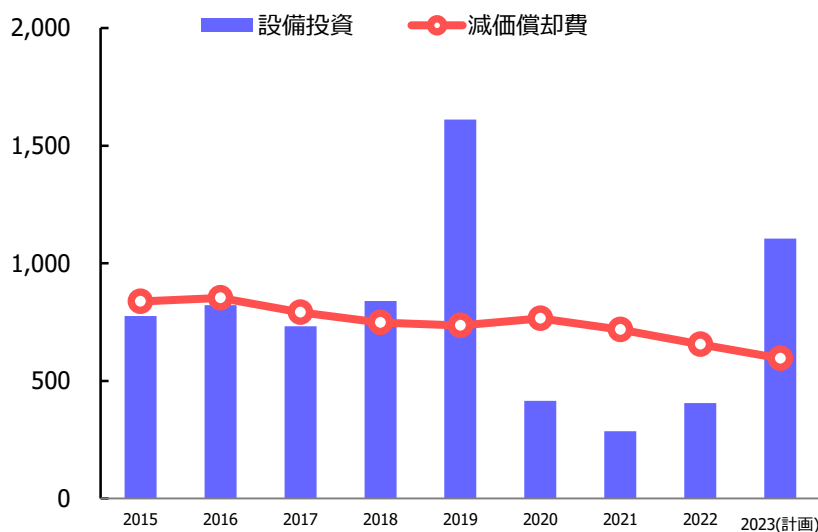
<設備投資>

- 2022年度は、HND,ITM空港の拡張工事、OKA動力設備更新工事等の投資により4億6百万円実施
- 2023年度は、HND拡張工事(1.2PTB)に伴う動力再編工事、主要空港の電力設備増強工事等に伴う投資を含め約11億円を計画

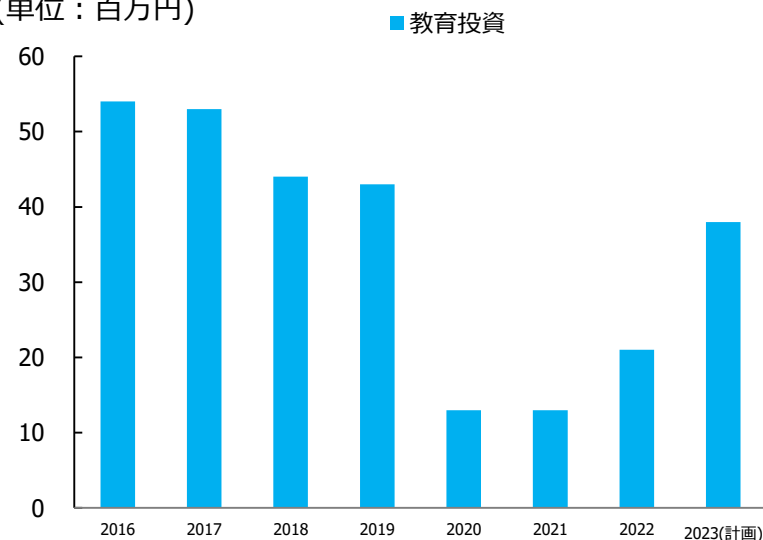
<教育投資>

- 2022年度は21百万円実施
- 2023年度は人材育成および能力向上に向けた人的資本投資として約38百万円を計画する

(単位：百万円)



(単位：百万円)



人的資本投資、研究開発投資(2022年度に技術開発部を設立)、将来の成長に資する事業投資(出資・M&A等)は別途投資枠を設定

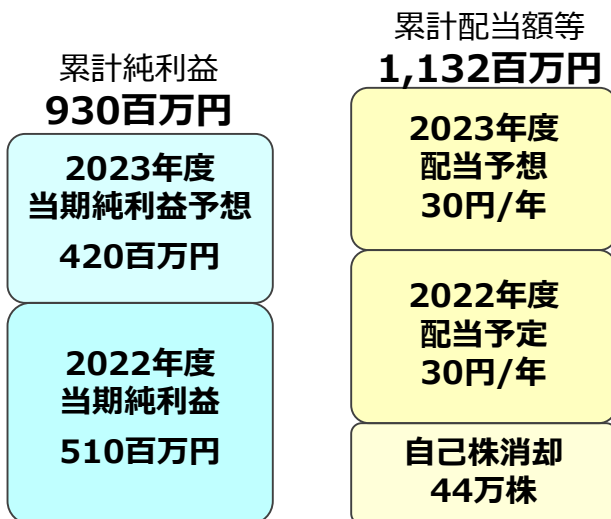
中期経営計画進捗状況と2023年度主要取り組み

株主還元：配当

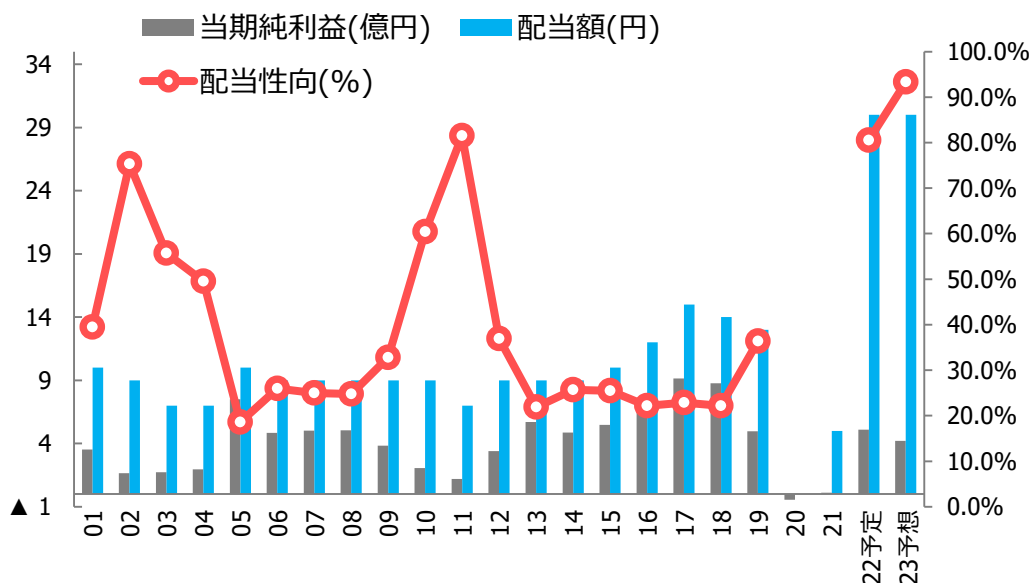


- 2022年度は業績の上方修正に伴い、年間配当は1株当たり30円を発表
- 2023年度は中間配当15円、期末配当15円、年間配当は1株当たり30円を予想

中期2年間の総還元性向※1 122%を予想



配当の推移



中期経営計画期間の株主還元方針

- ◆ 当社は、株主の皆様への安定的・継続的な利益還元を最も重要な課題の一つと認識しており、事業基盤の強化や戦略投資を積極的かつ機動的に行うための内部留保を確保しつつ、業績や財務状況を総合的に判断したうえで、中間配当及び期末配当の年2回の配当を行うことを基本としています。
- ◆ また、持続的な成長により、1株当たりの利益（EPS）を増大させることをもって株主価値向上を図るとともに、株主の皆様への還元をこれまで以上に充実させるために、配当および自己株式取得に積極的に取り組み、本中期経営計画期間である4年間の総還元性向100%以上を目指します。

* 1 総還元性向(%) = (配当金支払額 + 自己株式取得による支出) ÷ 当期純利益

2023年度 業績予想

2023年度 業績予想 損益計算書



- 売上高は、全セグメントにおいて対前年増収を予想
- セグメント利益は、動力供給事業では原材料費高騰により大きな影響を受けていたが、2023年4月利用分から価格転嫁を開始することで収支改善に繋がり、対前年増益の見込み
- 当期純利益は、対前年90百万円減益で4億20百万円の見込み。前年度と比較して減益する理由は、2022年度における繰延税金資産の回収可能性の見直しに伴い、税金費用が大幅減少した結果、親会社株主に帰属する当期純利益が増加した反動

(単位：百万円)

	2019年度 実績（参考）	2022年度 実績	2023年度 業績予想	前期比増減	前期比%
売上高	14,742	11,039	12,580	+1,540	114.0%
売上原価	12,341	9,541	10,646	+1,104	111.6%
セグメント利益 (GM%) ^{*1}	2,401 (16.3%)	1,498 (13.6%)	1,934 (15.4%)	+435 1.8pt	129.1% -
全社費用 ^{*2}	978	970	1,254	+283	129.3%
営業利益 (OM%) ^{*3}	1,422 (9.6%)	527 (4.8%)	680 (5.4%)	+152 0.6pt	128.8% -
経常利益	1,446	512	660	+147	128.7%
当期純利益 ^{*4}	498	510	420	▲ 90	82.2%

*1 GM% : Gross Profit Margin

*2 全社費用 : 主に報告セグメントに帰属していない一般管理費

*3 OM% : operating profit margin

*4 当期純利益 : 親会社株主に帰属する当期純利益

2023年度 業績予想 貸借対照表, 分析指標

<連結貸借対照表>

(単位：百万円)

	2022年度 期末	2023年度 期末	増減額
流動資産	7,140	7,127	▲ 12
現預金	4,230	3,965	▲ 265
その他流動資産	2,909	3,162	+ 252
固定資産	6,214	6,725	+ 511
資産合計	13,354	13,853	+ 498

- 固定資産：主要空港の拡張・増強工事等のために11億円の投資を計画

<分析指標>

	2022年度 期末	2023年度 期末	増減
ROE (%) ^{*1}	5.5%	4.8%	▲ 0.7pt
自己資本比率 (%)	68.7%	66.4%	▲ 2.3pt
D/Eレシオ(倍)	0.10x	0.07x	▲ 0.03x

- 自己資本比率：2.3pt低下見込み(目標値：50%台)株主還元と11億円の設備投資により資本効率が若干改善

(単位：百万円)

	2022年度 期末	2023年度 期末	増減額
負債合計	4,174	4,657	+ 482
有利子負債	894	617	▲ 277
その他負債	3,279	4,039	+ 759
純資産	9,180	9,196	+ 16
負債・自己資本合計	13,354	13,853	+ 498

- 有利子負債：2023年度 新規資金調達計画なし

<連結キャッシュフロー計算書> (単位：百万円)

	2022年度 期末	2023年度 期末	増減額
営業キャッシュフロー	710	1,199	+ 489
投資キャッシュフロー	▲ 422	▲ 902	▲ 480
フリーキャッシュフロー	288	297	+ 9
財務キャッシュフロー	▲ 1,034	▲ 682	+ 352
EBITDA ^{*2}	1,184	1,276	+ 92

1 ROE(%)：(当期純利益) / (期首・期末平均自己資本) 当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益を用いて計算

*2 EBITDA：営業利益 + 減価償却費

2023年度 業績予想

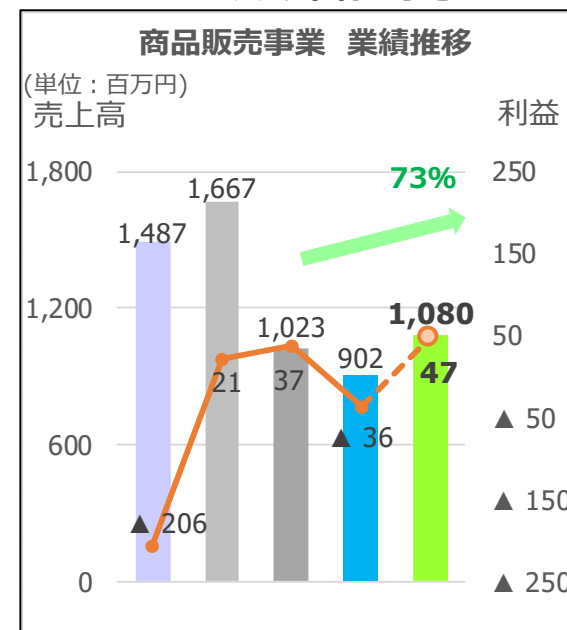
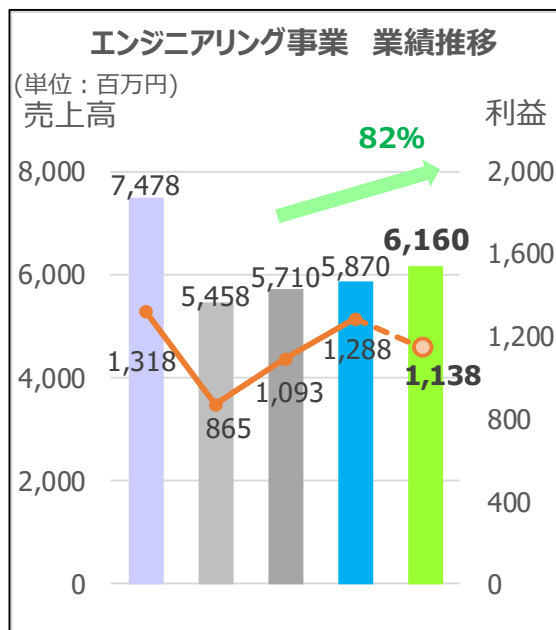
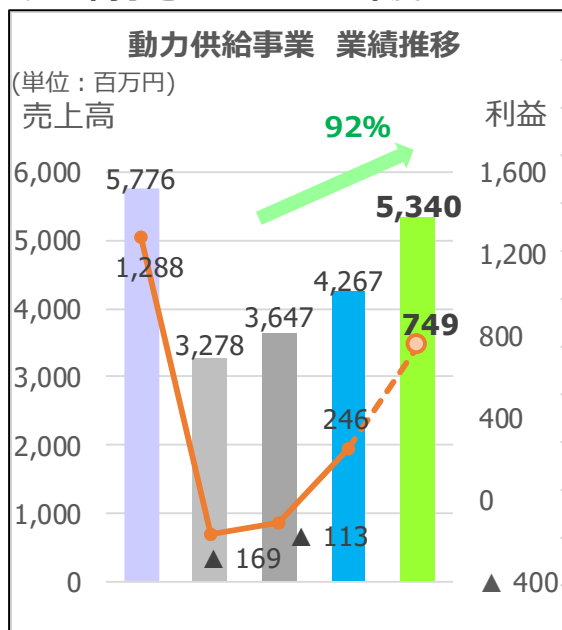
セグメント別コロナからの回復率（2019年度対比）



- 動力供給事業の売上高は、運航便数の回復に伴う電力供給機会の増加により、回復率※1は84%を予想。更に価格転嫁分を含めると回復率は92%を予想
- エンジニアリング事業の売上高は、空港設備保守業務(ストックビジネス)は回復基調にある一方、部品交換や機器設置工事等の大型工事(フロービジネス)の減少により、回復率は82%を予想
- 商品販売事業の売上高は、コロナによる投資控えが落ち着き、需要は緩やかな回復基調にあるため、回復率は73%を予想しているが、フロービジネスの割合が高い事業のため年度毎の業績変動も大きい

売上高実績：■ 2019年度 ■ 2020年度 ■ 2021年度 ■ 2022年度
 売上高予想：■ 2023年度

セグメント利益実績：—●—
 セグメント利益予想：—○—



▶ 2022年度よりセグメント名称を変更していることから、過去実績値においても、整備保守、施設保守、ビジネスジェット支援、セキュリティ保守、物流保守サービスをまとめてエンジニアリング事業、フードシステム販売、GSE等販売、電力販売をまとめて商品販売事業として記載しています

*1 回復率 = 2019年度対比

2023年度 業績予想

予想前提 ～ 2023年度予想 動力供給事業 前提 ～

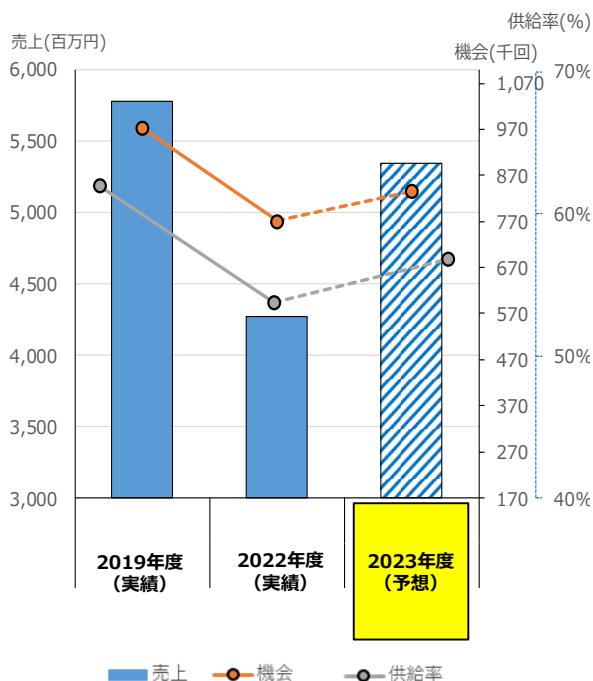


2023年度予想前提

2023年度の航空需要は、レジャー・訪日客を中心に増加し、国内線ではコロナ前水準までの需要回復が見込まれ、また、国際線も訪日需要の増加基調が継続することが見込まれる

- GPU供給機会※1は対前年+約65千回増加
- GPU供給率※2は対前年+3pt増加（カーボンニュートラルへの取り組みの一貫として、当社設備の利用促進を展開）
- 原材料高騰の対応としての、原材料費調整制度※3の導入により売上増加

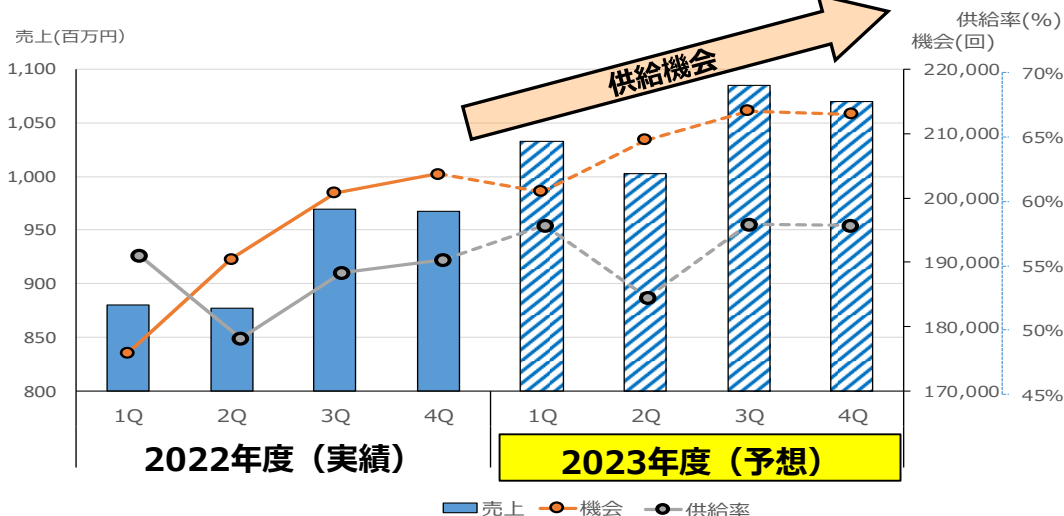
売上年度比較（動力供給事業）



2022-2023年度四半期推移（電力供給）

【2023年度推移想定】

- 2Q(夏季シーズン)はAPU使用(補助動力装置)が増える傾向にあることから、供給率及び電力供給売上は低下する見通し
 - 下期は国際線需要の増加による、供給機会増の見通し
- ※原材料高騰の対応としての、原材料費調整制度※3は除く



*1 供給機会：主に出発便と到着ステイ便数 *2 供給率：供給機会に対するGPU使用の割合 *3原材料費調整制度：原材料費の変動に応じて価格転嫁する仕組み

2023年度 業績予想 セグメント別売上高予想

(単位：百万円)

＜事業別売上＞		2023年度 業績予想	前期比増減	前期比%
動力供給事業		5,340	+1,072	125.1%
エンジニアリング事業	整備保守	2,690	+218	108.8%
	施設保守	1,840	+62	103.5%
	ビジネスジェット支援	280	+22	108.7%
	セキュリティ保守	600	▲ 32	94.9%
	物流保守サービス	750	+18	102.6%
	小計	6,160	+289	104.9%
商品販売事業	フードシステム販売	388	+95	132.8%
	GSE* ¹ 等販売	690	+276	167.0%
	電力販売	2	▲ 194	1.0%
	小計	1,080	+177	119.7%
合計		12,580	+1,540	114.0%

前期比のポイント（売上高）

- 動力供給事業
航空需要の回復により、電力供給機会が増加することに加え、原材料高騰の対応として、4月利用分より動力料金への価格転嫁を開始し、大幅増加
- エンジニアリング事業
航空需要の回復により、空港内の整備保守業務が増加。また、施設保守契約単価の改定による増加
・ストックビジネス +3億41百万円
・フロービジネス ▲52百万円
- 商品販売事業
販売環境の改善により、フードカート及びGSEの販売増加
・電力販売は2023年2月24日にAGPでんきサービスを終了

*1 GSE : Ground Support Equipmentの略称で、航空機地上支援機材の総称

APPENDIX

APPENDIX

中期経営計画数値目標『経営方針&全社数値目標』



■ 中期経営計画FY25着地目標

コロナ前(FY19)の売上/利益水準に回復させ、更なる成長へ

連結売上高
150億円以上

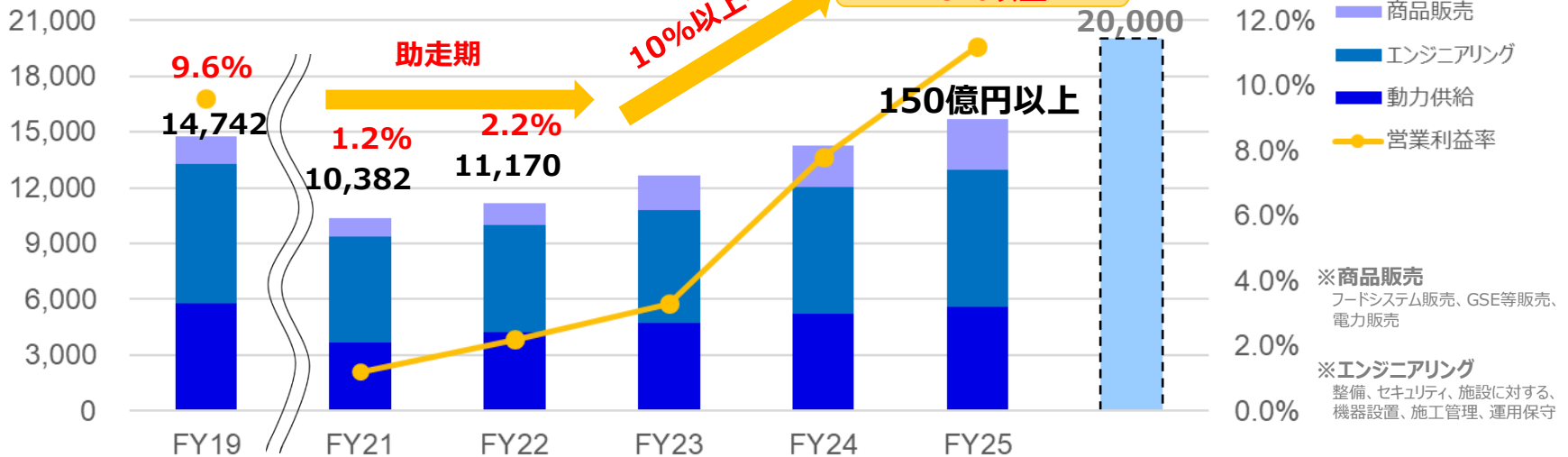
連結営業利益率
10%以上

ROE
10%以上

空港外売上比率
20%以上

CO2排出量削減
33.5万トン以上

単位:百万円



動力供給事業

National Agendaとしてカーボンニュートラルへの取り組みが重要課題であり、**当社GPU設備の利用促進を推し進める**。あわせて資本効率の向上を意識し、リターンを追求した事業構造への転換を進める方針である。

エンジニアリング事業

空港内既存領域においては品質とコストのバランスの最適化を図り、ビジネスモデルの転換を推し進める方針である。横展開として、EC市場の拡大に伴い、**空港外の物流保守領域への積極的事業の拡大**を図り新たな収益源を目指す方針である。（物流保守サービス）

商品販売事業

環境×電力×DXにより新たなビジネス創出を目指し成長事業に育成をする方針である。その他販売事業については、顧客開拓および営業力強化に向けて、**専門企業とのアライアンス提携強化**などにより売上拡大を目指す方針である。

APPENDIX

中期経営計画の経営方針『戦略全体像』～3つのステートメント経営戦略3本の柱～



- 当社は、以下の3つのステートメントを達成するために、経営戦略の「3本の柱」を遂行していきます。
- ESG経営を推進していくことで、『成長の実現』と『戦略投資と還元の両立』を実現させます。

3つのステートメント

ESG経営の推進

人材育成と社員福祉の充実
経営の透明性
健全性に重きを置いたガバナンス

成長の実現

新たな環境事業の創出
空港外領域事業の更なる展開
(MHS*¹ 保守サービス)

戦略投資と還元の両立

資本効率の向上
成長への再投資と成果の還元
(株主、従業員、社会)の好循環経営

経営戦略の3本の柱

選択と集中

安定した利益の確保と低採算事業の事業性評価やビジネスモデルの見直しと新たな成長事業への経営資源の再配分

事業基盤のシフト

新規の市場(海外・地方)、新規の産業(物流保守)への参入、新商材の拡充、多角化を推し進める

経営基盤の強化

「組織体制の整備」、「事業運営管理の適正化」、「中長期的な企業成長に向けて適正な財務基盤の構築」により経営基盤の強化を推し進める

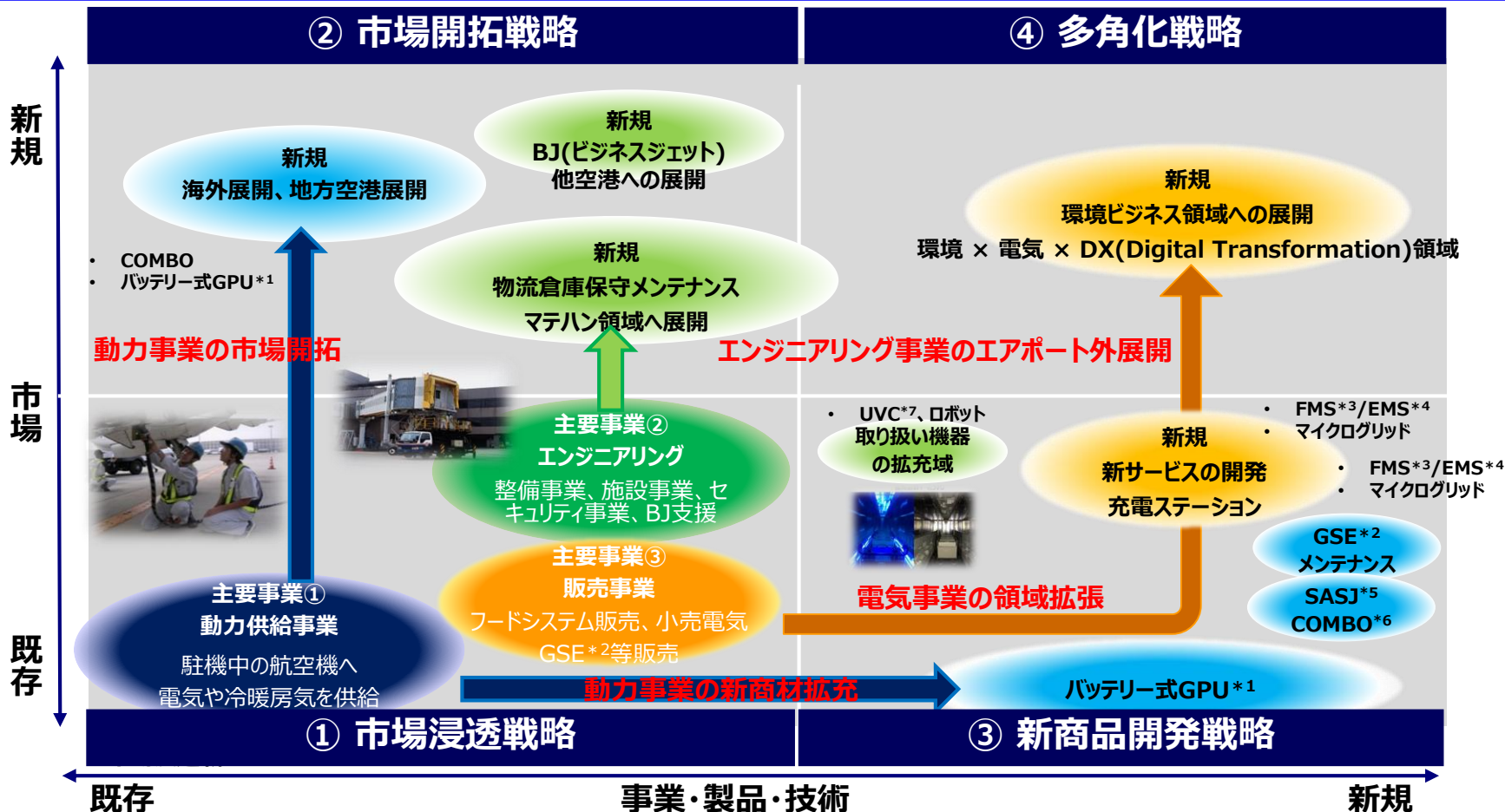
*¹MHS：マテリアルハンドリングシステム

APPENDIX

中期経営計画の経営方針『戦略全体像』～ AGP事業戦略マトリクス～



- 「空港外や海外などに事業領域を拡大し、高い技術力で環境社会に貢献できる企業へ」を目指します。
- 当社技術を活かせる空港外領域への事業展開等により、新たな事業基盤へのシフトを推し進め、新規市場・産業への参入を目指します。



*1GPU : Ground Power Unit (地上動力設備)

*3FMS : Fleet Management System

*5SASJ社 : Smart Airport Systems Japan株式会社 (TAS社60%、AGP社40%の合弁会社として設立)

*2GSE : Ground Support Equipment (航空機地上支援機材)

*4EMS : Energy Management System

*6COMBO : SASJ社取り扱い機材

*7UVC : 手荷物カート用UV-C除菌装置

APPENDIX

株主構成と流通株式比率の状況



- 上位3位の大株主（JAL,JAT,ANA）3社の保有率は80%→73%に縮小
- 流通株式比率は2023年3月31日現在は21.39%に改善したが、東証（スタンダード市場）の上場維持基準の25%以上には達していない
- 引き続き、流通株式比率の向上に向けた取り組みを実施

【株主構成と流通株式比率の状況】

	①2022/3/31	②2022/6/30	③2022/9/30	④2022/12/31	⑤2023/3/31	⑤-④
発行済株式数	13,950,000	13,950,000	13,950,000	13,950,000	13,510,000	-440,000
JAL	4,651,000	4,651,000	4,651,000	4,181,000	4,115,400	-65,600
JAT	3,740,000	3,740,000	3,740,000	3,450,000	3,309,300	-140,700
ANA	2,793,000	2,793,000	2,793,000	2,573,000	2,471,400	-101,600
役員所有	34,500	34,500	35,700	35,700	35,700	0
自己株式	2,135	2,135	2,135	882,135	442,135	-440,000
その他の事業法人等(*1)	320,800	322,800	254,900	217,600	246,800	29,200
非流通株式数	11,541,435	11,543,435	11,476,735	11,339,435	10,620,735	-718,700
流通株式数	2,408,565	2,406,565	2,473,265	2,610,565	2,889,265	278,700
流通株式比率	17.27%	17.25%	17.73%	18.71%	21.39%	2.67%

APPENDIX

当社技術力

- 当社は機械、電気・制御系の幅広い基礎知識・技能、専門資格を保有しています。
- 個人平均資格取得数：約10資格／人

2023年3月末現在

資格名	保有者
電気主任技術者	40
電気工事士	418
電気工事施工管理技士	71
管工事施工管理技士	42
エネルギー管理士	37
ボイラー技士	127
高圧ガス製造保安責任者 (冷凍保安責任者)	238
危険物取扱者	356
X線作業主任者	113
消防設備士	125
建築物環境衛生管理技術者	21
昇降機検査資格者	14
衛生管理者	44

労働安全技能講習資格 特別教育受講 特殊運転免許証	保有者
酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者□	290
有機溶剤作業主任者	95
特定化学物質等作業主任者	78
小型移動式クレーン運転技能	181
フォークリフト運転技能	401
高所作業車運転技能	480
玉掛技能	328
足場組立作業主任者	98
ガス溶接技能	271
アーク溶接特別教育	377
研削といし特別教育	394
大型自動車運転免許	361
けん引自動車運転免許	56

セキュリティ機器	保有者
X線検査装置	65
爆発物検査装置 (EDS)	18
金属探知器	26
危険物検知ゲート	9
爆発物検査装置 (EDS)	59
スマートレーン	6
ボディスキャナ (AIT)	12

※対象者：社員のみ、契約、嘱託、パートは除く

当資料に記載されている事業名は管理会計用。開示用に作成している連結財務諸表又は個別財務諸表においては、現時点での事業の性格、量的な重要性等を勘案し、整備保守と施設保守、ビジネスジェット支援、セキュリティ保守、物流保守サービスをまとめてエンジニアリング事業、フードシステム販売、GSE等販売、電力販売をまとめて商品販売事業として報告しています。(*1)

当資料は、弊社の現在の計画、見積り、戦略、確信に基づく見通しについての記述がありますが、これらは現在入手可能な情報から得られた弊社の判断及び仮説に基づいています。

当資料に記載されている将来の業績予想は、技術、需要、価格、経済環境の動向により変化が発生する可能性があり、将来における弊社の業績は当資料に記述された内容と大きく異なる可能性があります。従って、弊社が設定した目標は、全て実現することを保証するものではありません。

お問合せ先



株式会社エージーピー 経営企画部

電話：03-3747-1638

FAX：03-3747-0707

URL：<https://www.agpgroup.co.jp/>

*1 2022年度よりセグメント名称を変更しております。